

令和5年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ：2. ①日本企業の海外市場獲得及び国際経済秩序の安定化
(政策体系：対外経済関係の円滑な発展 (1 / 2))

通商政策局

政策評価実施時期

令和6年8月

学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

第33回産業構造審議会総会
(令和6年8月1日)

政策テーマ：2. ①日本企業の海外市場獲得及び国際経済秩序の安定化

(政策評価軸：対外経済関係の円滑な発展 (1 / 2))

通商政策局長 荒井 勝喜

目標 (ミッションステートメント)

①自由で公正な国際秩序と経済安全保障の確保に向けた対外経済政策の立案、②海外投資・進出、③サービス貿易促進等、④輸出促進を軸に施策を進め、日本が国際経済秩序の安定化に寄与するとともに、日本の経済、産業、社会の徹底的なグローバル化により、日本企業が海外で稼ぐことを最大化する。

主要な目標

目標1：主要な地域・国ごとにフラグシップとなるプロジェクトを組成し、日本企業の稼ぐ力を強化する。

目標2：2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする（「成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）」）。

目標3：2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする（中間目標として、2025年までに農林水産物・食品の輸出額2兆円を目指す。）「食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）」。

目標4：経済連携協定を発効済みでない主要な地域・国との経済連携協定の署名・発行を目指すほか、米・欧等の二国間協力や、G7・G20・OECD等の枠組みを通じて、重要物資のサプライチェーン強靱化、非市場的措置・慣行や経済的威圧への対応に関する国際連携を促進する。

目標5：紛争解決制度の機能回復や、貿易と産業政策に関する議論の促進、電子商取引交渉等のプブリ交渉への取組等を通じて、WTOの機能強化に貢献する。

目標に対する評価と今後の対応

- ・目標1に対し、グローバルサウス未来志向型共創等事業を立ち上げ。マスタープランの策定や小規模実証・FS事業に加え、最長2028年3月末までの大型実証事業を実施する。AZEC等の国際枠組みや、中東・アフリカ等との第三国連携をインドと共に面的に展開する枠組みを構築し、それを起点に、重点分野・国を特定した戦略的取組をインフラ構築や、ファイナンス強化（NEXIの機能強化等を検討）等をパッケージで展開する等、グローバルサウス向けの各種政策を通じて、グローバルサウス諸国との連携も目指す。直近1年間で、総理の外遊や経済産業省政務参加のビジネスフォーラム等で経済協力に関する政府間、企業間の協力覚書等を約400本締結済。
- ・目標2に対し、2021年度は28.4兆円となっている。地域の中堅中小企業を支える輸出支援ビジネスモデルの支援措置に取り組む。
- ・目標3に対し、2023年は1兆4541億円となっている。食産業の海外展開促進に関する取組を総合的に進める。
- ・目標4に対し、我が国は、2023年3月現在50か国との間で21の経済連携協定を署名・発効済み。RCEP発行後のFTA等カバー率は、約8割（2023年）。2022年1月には、中国・韓国とは初のEPAとなるRCEP協定が発効した。また、透明、強靱で持続可能なサプライチェーン・市場の確保に向けた政策協調を同志国と議論中。今後は、「持続可能性」等の観点で考慮された製品の需要を創出すべく、米欧といった同志国とともに産業政策面の協力を戦略的に推進する。
- ・目標5に対し、WTO改革については、2024年までに全加盟国が利用可能な、完全なかつよく機能する紛争解決制度の回復を目指すことを含め、必要な改革に取り組むことにコミットすることなどに合意。今後も、WTOの機能強化に取り組む。WTO電子商取引交渉の妥結により、国際貿易の大半を占める幅広いメンバーとグローバルルールを実現し、自由で信頼性の確保されたデジタル経済の創出・発展に貢献する。

主要な目標及びその他目標の足元の動向

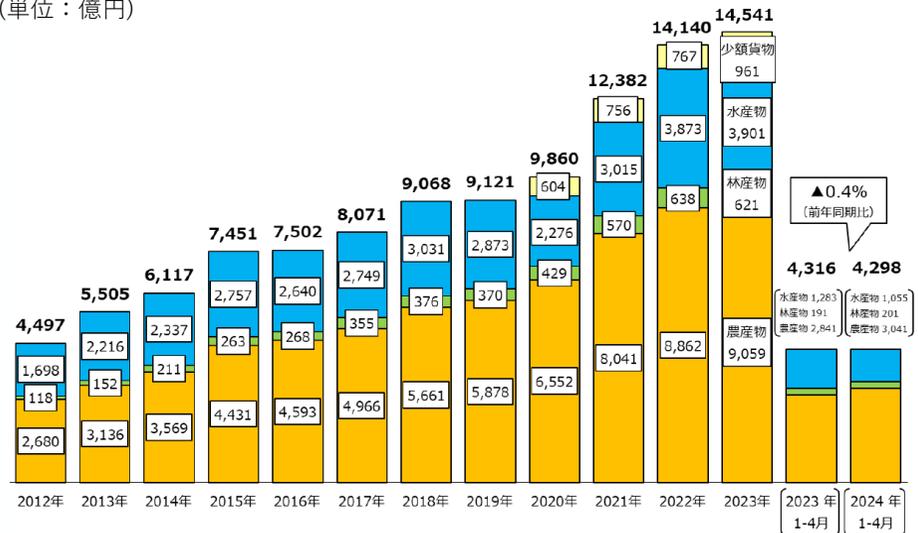
目標1：地域における海外進出日系企業拠点数の状況

| | 2018 | 2022 | (単位：社数) |
|------|--------|--------|---------|
| アジア | 54,341 | 54,894 | |
| 大洋州 | 1,297 | 1,344 | |
| 北米 | 9,773 | 9,644 | |
| 中南米 | 2,920 | 2,866 | |
| 欧州 | 7,592 | 8,356 | |
| 中東 | 871 | 962 | |
| アフリカ | 857 | 972 | |
| 合計 | 77,651 | 79,038 | |

資料：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」を元に経済産業省作成

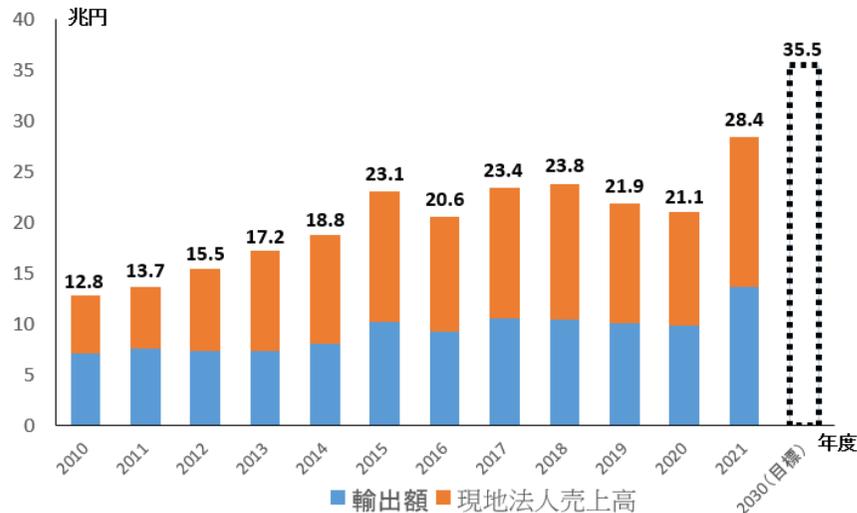
目標3：農林水産物・食品の輸出額の推移

(単位：億円)



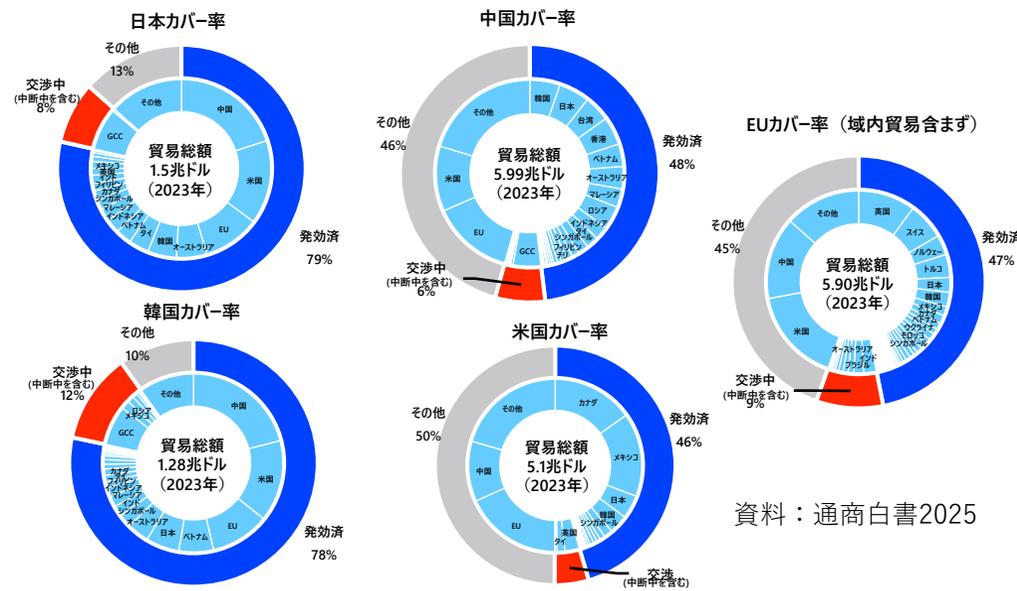
資料：財務省「貿易統計」を元に農林水産省作成

目標2：中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額の推移



資料：「企業活動基本調査」「海外事業活動基本調査」

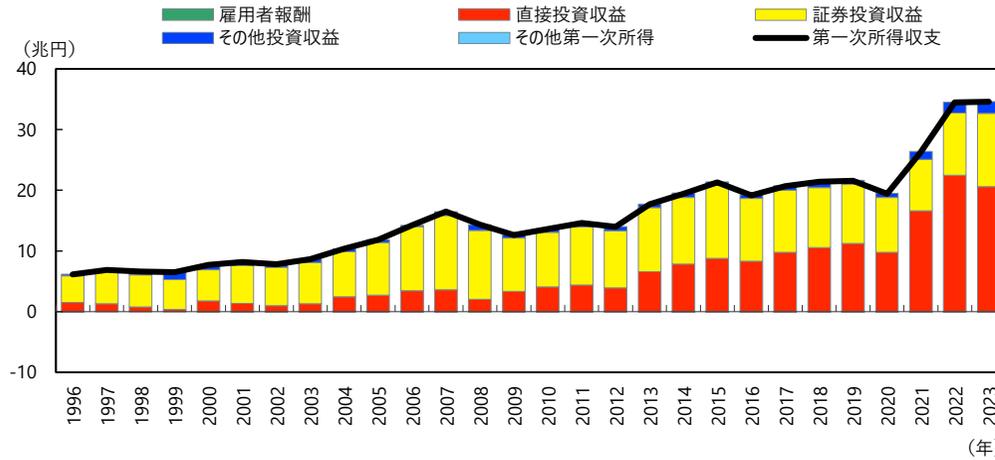
目標4（参考）：各国のFTAカバー率



資料：通商白書2025

主要な目標及びその他目標の足元の動向

目標1（参考）：日本の第一次所得収支の推移



資料：通商白書2025

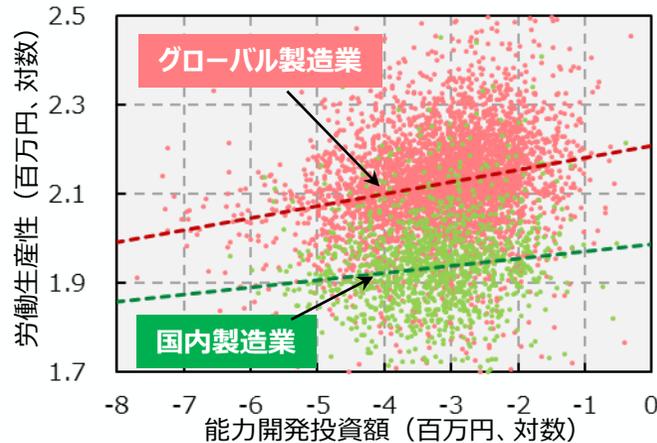
目標1（参考）：日本経済に関する評価例

| | | |
|---|--|-----------------|
| 1 | グローバル・イノベーション インデックス 2022 (WIPO) | 13位 (132カ国中) |
| 2 | 人材競争力 調査レポート2022 (INSEAD) | 24位 (133カ国中) |
| 3 | 経済自由度指数 2023 (ヘリテージ財団) | 31位 (184カ国中) |
| 4 | 世界デジタル競争力 ランキング2022 (IMD) | 29位 (63カ国中) |

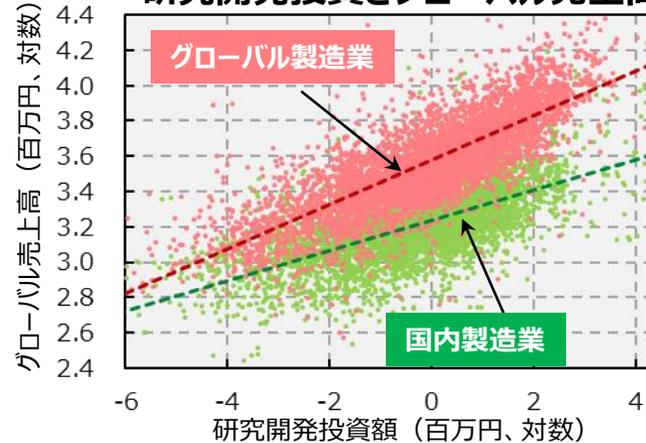
資料：
1：<https://www.heritage.org/index/>
2：https://www.wipo.int/global_innovation_index/en/
3：<https://www.insead.edu/faculty-research/research/gtci>
4：<https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness-ranking/>

目標1（参考）：グローバル製造業と国内製造業における投資対効果の比較

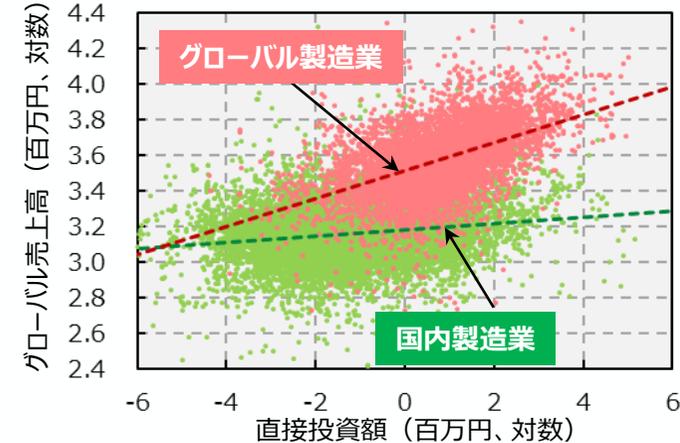
能力開発投資と労働生産性



研究開発投資とグローバル売上高



直接投資とグローバル売上高



注：経済産業省「企業活動基本調査」及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を用いて推計。推計期間は2013年から2019年まで。

資料：通商白書2025

| 主な関連施策 | 推進体制（主担当課室） |
|--|---|
| JETROによる日本企業の海外展開支援 | 総務課 |
| AZEC等の国際枠組みや米・欧をはじめとした同志国やグローバルサウスとの連携等、他局との連携も含めた戦略的な通商政策の企画・立案 | 通商戦略課、企画調査室 |
| 貿易の振興、技術協力を通じた途上国産業人材の育成支援 | 貿易振興課、技術・人材協力室 |
| 通商金融・資金協力 | 通商金融課、資金協力室 |
| 海外市場開拓 | 米州課、中南米室、欧州課、ロシア・中央アジア・コーカサス室、中東アフリカ課、アフリカ室、アジア大洋州課、南西アジア室、北東アジア課、韓国室 |
| ルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化（WTO、G7/G20、OECD等） | 国際経済部 参事官室 |
| 経済連携・地域協力の推進 | 経済連携課 |
| 関連する予算、税制等の全体像 | |
| 【令和5年度補正】1,346億円 | |
| 【令和6年度当初予算】約297億円 | |